



2022年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月17日

上場会社名 株式会社Macbee Planet 上場取引所 東
 コード番号 7095 URL https://macbee-planet.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千葉知裕
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 川上昂士 (TEL) 03(3406)8858
 四半期報告書提出予定日 2022年3月17日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第3四半期の連結業績(2021年5月1日~2022年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第3四半期	10,795	—	891	—	888	—	587	—
2021年4月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年4月期第3四半期 583百万円(—%) 2021年4月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第3四半期	182.49	174.39
2021年4月期第3四半期	—	—

(注) 2021年4月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年4月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第3四半期	5,187	2,565	49.1
2021年4月期	3,348	1,891	56.3

(参考) 自己資本 2022年4月期第3四半期 2,547百万円 2021年4月期 1,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年4月期	—	0.00	—	—	—
2022年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日~2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	43.2	1,200	52.7	1,200	52.8	810	48.0	251.55

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 業績予想の修正については、本日(2022年3月17日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年4月期3Q	3,240,400株	2021年4月期	3,198,400株
② 期末自己株式数	2022年4月期3Q	83株	2021年4月期	83株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年4月期3Q	3,220,034株	2021年4月期3Q	3,148,347株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT Dnetで同日開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け依然として厳しい状況にあるものの、各種政策の効果や経済活動の段階的な再開に伴って、持ち直しの動きが続くことが期待されております。

そのような状況の中、当社グループが事業展開を行う国内インターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末をはじめとするインターネット利用端末の多様化等により、インターネット利用人口は2020年の1年間で13歳～59歳の各年齢階層において9割を超えて利用される状況となり、人口普及率は83.4%と高い水準を維持しております。また、FacebookやTwitter、LINEに代表されるソーシャルネットワークワーキングサービスの普及率は個人で73.8%（前年比4.8%増）と上昇を続けております。消費者がインターネット及びスマートフォンを利用する時間の拡大とともに、インターネットやスマートフォンに関連したサービスは更なる市場拡大が期待されております。

（注）数値は総務省「令和2年通信利用動向調査」より引用しております。

こうした環境のもと、当社グループは、新規取引先の開拓やプロダクトの開発に力を入れ、事業拡大に向けた取り組みを進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高10,795,195千円、営業利益891,476千円、経常利益888,346千円、親会社株主に帰属する四半期純利益587,632千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（アナリティクスコンサルティング事業）

当セグメントにおきましては、既存案件の拡大や新規案件の受注が堅調に推移したことにより、売上高は10,170,050千円となった一方、売上原価の増加によりセグメント利益は1,037,630千円となりました。

（マーケティングテクノロジー事業）

当セグメントにおきましては、既存案件の拡大や新規案件の受注が堅調に推移したこと及び株式会社A l p h aの完全子会社化により、売上高は625,145千円、セグメント利益は299,858千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,839,170千円増加し、5,187,425千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が47,033千円及び売掛金が989,315千円増加したことに加え、株式会社A l p h aの全株式を取得したことにより、のれんが750,260千円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して1,165,127千円増加し、2,622,334千円となりました。その主な要因は、買掛金が347,881千円及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が691,181千円増加したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して674,043千円増加し、2,565,091千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益587,632千円、子会社の増資に伴い資本剰余金63,422千円、非支配株主持分16,737千円を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年9月14日に公表いたしました数値から変更しております。詳細につきましては、本日（2022年3月17日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923,574	1,970,607
売掛金	1,150,660	2,139,975
その他	39,602	63,219
貸倒引当金	△12,591	△53,746
流動資産合計	3,101,245	4,120,055
固定資産		
有形固定資産	14,513	49,918
無形固定資産		
のれん	—	750,260
その他	63,164	71,507
無形固定資産合計	63,164	821,767
投資その他の資産	169,330	195,683
固定資産合計	247,008	1,067,369
資産合計	3,348,254	5,187,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	993,243	1,341,125
1年内返済予定の長期借入金	46,553	203,025
未払法人税等	191,195	253,751
賞与引当金	—	16,548
その他	183,842	230,802
流動負債合計	1,414,834	2,045,253
固定負債		
長期借入金	42,372	577,081
固定負債合計	42,372	577,081
負債合計	1,457,206	2,622,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	398,606	403,894
資本剰余金	389,806	458,516
利益剰余金	1,098,324	1,685,957
自己株式	△456	△456
株主資本合計	1,886,282	2,547,912
新株予約権	234	234
非支配株主持分	4,531	16,944
純資産合計	1,891,047	2,565,091
負債純資産合計	3,348,254	5,187,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
売上高	10,795,195
売上原価	8,902,899
売上総利益	1,892,296
販売費及び一般管理費	1,000,819
営業利益	891,476
営業外収益	
受取利息	10
その他	52
営業外収益合計	62
営業外費用	
支払利息	3,193
営業外費用合計	3,193
経常利益	888,346
特別損失	
事務所移転費用	5,438
特別損失合計	5,438
税金等調整前四半期純利益	882,907
法人税等	299,599
四半期純利益	583,308
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,324
親会社株主に帰属する四半期純利益	587,632

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
四半期純利益	583,308
四半期包括利益	583,308
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	587,632
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,324

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	アナリティクス コンサルティング 事業	マーケティング テクノロジー事 業	計		
売上高					
成果報酬	10,020,106	568,217	10,588,324	—	10,588,324
固定報酬	149,943	56,927	206,871	—	206,871
顧客との契約から生じる収益	10,170,050	625,145	10,795,195	—	10,795,195
外部顧客への売上高	10,170,050	625,145	10,795,195	—	10,795,195
計	10,170,050	625,145	10,795,195	—	10,795,195
セグメント利益	1,037,630	299,858	1,337,489	△446,012	891,476

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間の売上高に与える影響は軽微であり、セグメント利益への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「マーケティングテクノロジー事業」セグメントにおいて、株式会社Alphaの株式を取得したことにより、当第3四半期連結累計期間にのれんが833,622千円発生しております。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。